

2001年6月28日

『第77回東北電力定時株主総会への事前質問書』と  
東北電力の一括回答及び事後回答

脱原発東北電力株主の会

2001年9月23日作成

## □参考

### 【青木讓副社長】【千田寿一副社長】【岡田健治副社長】

……2001年6月28日『東北電力株式会社第77回定時株主総会での東北電力からの一括回答』

日時□2001年6月28日（木）10時～13時5分

会場□電力ビル7階電力ホール

【青木副社長】取締役副社長の青木讓でございます。

私からは、電力自由化への対応、競争環境下における当社の原子力発電について、自家発電代行事業者への対応などについてご回答を申し上げます。

【千田副社長】取締役副社長の千田寿一でございます。

私からは、原子力発電所の建設計画、プルサーマル計画、女川原子力発電所の安全性等についてご回答申し上げます。

【岡田副社長】取締役副社長の岡田健治です。

私からは、自然エネルギー及び、省エネルギーへの取り組み、電磁界問題等についてご回答申し上げます。

私からの回答は以上でございますが、青木副社長、千田副社長の回答も含め、事前に提出されておりましたご質問につきまして、整理集約の上、本株主総会の報告事項および決議事項としてご提案申し上げている内容に関連する項目を中心に、株主の皆さんにご理解を深めていただけるよう、ご説明いたしました。株主の皆さんにおかれましては、何卒この趣旨を十分おくみとりいただき、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

### 【7.11 回答】【回答を控える】【配布資料】

……2001年7月11日、東北電力株主総会後の「ミーティング」での、東北電力からの事後回答と配布された資料

日時：2001年7月11日（水）18時35分～20時55分

会場：ハーネル仙台6階

脱原発東北電力株主の会……篠原、長谷川、佐藤、大友、富永、須田

東北電力(株)……総務部（株式）課長・棚木、総務部（法務）課長・石井、広報部、経理部、燃料部、企画部、電力システム部、原子力部、営業部等13名

[編集：須田 2020年10月21日]

# 脱原発東北電力株主の会

## 『第77回定時株主総会への事前質問書』と

### 東北電力の一括回答及び事後回答

1. 営業報告書に、昨年3月にスタートした電力市場の部分自由化により様々な動きが現れ始め、競争環境は一層厳しさを増しており、金融・資本市場からは、このような競争の進展に伴う事業リスクの高まりに対して厳しい評価がなされている、とありますが、この「厳しい評価」には、安全性・経済性においてリスクの大きい原子力発電を当社が推進しているということも含まれていませんか。「原子力を取り巻く情勢が厳しさを増す中で…」とありますが、具体的にはどういうことですか。

【青木副社長】次に、競争環境下における当社の原子力発電の位置づけについてであります。原子力発電は多額の初期投資、長期のリードタイムが必要であることや、スケールメリット追求のため大型化が進められている事情があることなどから、短期的な経済評価のみによって利害得失を論ずることは適当でないと考えられます。ドイツなど、海外における原子力発電の動向についても聞き及んでおりますが、当社といたしましては、エネルギーセキュリティや地球環境問題などの観点から、原子力発電は欠かせない存在であると考えております。安全性の確保を前提としつつ、広域運営への活用も視野に入れながら、コスト低減に向けた取り組みを強化し、その発電電力量構成比を高めていくことといたしております。従いまして、今後ともこうした当社の姿勢について広くご理解を得られるよう努めてまいります。

2. 営業報告書に、自家発電代行事業者が台頭しているとありますが、当社管内での具体的な動きについて説明してください。

【青木副社長】次に、自家発電代行事業者への対応についてであります。最適なエネルギー利用に対するお客様ニーズの高まりから、自家発電代行事業者が活発に営業活動を行っていることは当社も把握をいたしております。そのため、当社といたしましては、お客様ニーズに合致したよりカジュアルなさらなる効率化の成果による価格の提案を行うなど、今後とも当社を選択していただけるよう、全力を尽くしてまいります。なお、付加価値提案型事業の一環として、昨年12月には当社企業グループが中心となって東北エネルギーサービス株式会社を設立し、当社管内を中心に、エネルギーマネジメント事業を展開をいたしております。

3. 営業報告書に、分散型電源導入による省コスト・省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業を展開するとありますが、この問題に対する当社の取り組みはどこまで進展していますか。具体的に説明して下さい。

【岡田副社長】次に、省エネルギーへの取り組みについてであります。省エネルギーにつきましては、企業の重要な社会的責任と捕らえ、東北電力ニュースや電気御使用量のお知らせをはじめ、テレビCMや新聞広告など多くの媒体を活用し、広く啓発活動を実施しております。また、電力の負荷平準化とエネルギーの効率利用に資する総合的なコンサルティング活動を行うとともに、省エネルギーセンター東北支部と連携した普及啓発活動も行っております。

4. 当社の自然エネルギー開発への取り組みの現状と、その発電実績について明らかにしてください。当年度、当社の風力発電設備で発電した電力量はいくらですか。現在当社の風力発電設備の容量はいくらですか。当年度の設備利用率はいくらですか。

【岡田副社長】まず、自然エネルギーへの取り組みについてでございます。自然エネルギーの研究と開発は、各電力会社が地域特性を踏まえ、それぞれの方針で実施することが望ましいと考えており

ます。当社は、東北地域の豊富で再生可能な自然エネルギーの利用等に取り組んでおり、水力発電、地熱発電の実施、風力発電、太陽光発電などの研究を行っています。これらのうち風力発電につきましては、青森県竜飛地区で11基、発電出力3375kWの実証試験を継続して行っており、当年度の発電電力量は約732万kWh、設備利用率は約25%となっております。風力発電の導入にあたりましては、お客様にお使いいただく電気の品質に影響を与えることのないよう配慮してまいりたいと存じますが、国の自然エネルギー施策に関わる検討状況にも留意しつつ、適切に対処してまいりたいと考えております。また、自然エネルギーの普及・促進につきましては、昨年導入したグリーン電力制度を通じて、地域の皆様のご協力をいただきながら、当社といたしましても、最大限の努力を行ってまいります。

5. 当社は5月15日行った大規模風力発電の初入札で、出力の合計10万7750kWの5社の風力発電所から買電することを決定しましたが、買電予定価額はいくらですか。

【配布資料】 落札候補者の価格は、個別の入札内容に係るため回答は差し控えるが、入札上限価格(11.39円/kWh)からの乖離率は5件平均で2割強となっている。

【回答を控える】 この記載のとおりでございますけれども、落札候補者の内容については、個別の入札内容に係るため回答は差し控えさせていただきたいと思っております。ただ、入札上限価格からの乖離率は5件平均で2割強となっております。

6. 米国の総合エネルギー会社大手エンロンの関連会社が青森県の六ヶ所村のむつ小川原開発地域に200万kWのガスタービン方式の火力発電所の建設を計画し、送電線の使用について、当社に協力を要請することを明らかにしていますが、この申し出について受け入れますか。これらの商社系・外資系の動きは、当社の原発建設計画の必要性をますます小さくして行っていますが、どう対処しますか。

【7.11回答】 エンロンからも受け入れるかどうかについては、個別の案件でもありますので、これについてもちょっと答えを控えます。けれども、まあただ、そういった送電線の使用申し込み、あるいはその検討申し込みについては、当社の約款に基づいて、公平・公正の観点から対応して行きたいと思っております。

7. 卸電力からの調達の実状はどうなっていますか。何社から、どの位の電力を調達していますか。その購入電力料はいくらですか。新たな事業者からの購入はありましたか。

【配布資料】 卸電力からの調達状況と、それから新たな事業者からの購入状況についてはですね、資料に記載のとおりでございます。

・卸事業者からの購入先は、公営電気事業者、電源開発株式会社、共同火力、日本原子力発電株式会社、日星興業株式会社であり、12年度はこれに新たにIPP入札の落札3社が加わっている。

(参考) IPP入札の落札3社

・新日鐵(釜石) …13.6万kW、12年7月運開(8年度入札)

・太平洋エネルギーセンター(八戸)

…4.4万kW、12年7月運開(8年度入札)

・ニチメン佐和田火力(佐渡)

…0.53万kW、12年6月運開(9年度入札)

【回答を控える】 購入電力料につきましてはですね、当社からの回答はいたしかねますのでご了解戴きたいと思っております。

8. 昨年10月に制度化した「東北グリーン電力基金」の進展状況、運用の現状について説明して下さい。

【青木副社長】 次に、東北グリーン電力基金についてであります。東北グリーン電力基金につきましては、これまで比較的順調に加入者数が増加してきており、早晚、一万口を突破するものと予測いたしております。なお、この事業につきましては、既にこの6月1日から、風力・太陽光発電に対

する助成先の募集を開始をいたしております。

9. 今年の当社の財務目標では設備工事費が「年平均で2500億円以下」と昨年の「年平均で3000億円以下」から更に削減されています。当社の発電設備の年平均利用率はこれまで50%台で、遊休設備が多過ぎました。電力消費の伸び悩みと、電力自由化による新規参入事業者の動きなどを見越して、東京電力は今年2月、電源開発を一律3～5年凍結する方針を示しましたが、当社もこれまでの電源開発計画を見直す必要はありませんか。

【回答なし】

#### 10. 巻原発建設計画について

①今年3月16日（金）、巻原発の土地売却訴訟で新潟地裁は、推進派町議らの請求を棄却し、笹口孝明巻町長が反対派住民に建設予定地の炉心付近の町有地を売却した事は適法と認めました。1996年8月の巻町の住民投票の結果およびこの3月の新潟地裁判決を受けて、巻原発の建設は不可能になりましたが、にもかかわらず当社が巻原発建設計画を白紙撤回できない理由は何か、具体的に説明して下さい。

②巻原発建設準備本部の維持費として年間いくら支出しており、これまでの支出総額はいくらになっていますか。その費用はどの支出項目に計上されていますか。このような支出は、当社の掲げる経費節減・人員削減方針の方針と矛盾するのではないですか。

③このような状況にもかかわらず巻原発計画を撤回しないという経済合理性を欠く無謀な経営判断による必要経費の支出（＝経済的損失）は、固定資産税等の負担も合わせて、年間いくらになると算定していますか。そして、その損失に対する経営責任（＝損害賠償）は、現経営陣の一人一人が、個人資産の提供を含めて、きちんと取るものと考えていいのですか。

④それとも、現経営陣は、賢明にも、そのような損失を回避するために、遊休資本＝不良資産を放置しないという観点から、跡地を有効利用する計画を、地元自治体との協議も含めて、具体的に検討し始めているのですか。その場合は、具体的な利用案も示して下さい。

【千田副社長】まず、原子力発電所建設計画についてであります。当社は、電源開発計画の策定に当たり、収益性と資本効率、ならびにエネルギーセキュリティの確保や地球環境問題等の公益的課題を踏まえた設備構成に努めており、原子力はこのような観点から欠かせない存在であると考えております。巻地点につきましても、将来の電力安定供給のため、また、エネルギー問題、地球環境問題等への対応から、是非とも必要な電源と考えております。住民投票の結果は結果として真摯に受けとめ、地元の方々からご理解を得る努力が充分でなかったとの反省をいたし、より多くの方々からご理解が得られるよう努めてまいりたいと考えております。そのため、巻原子力建設準備本部につきましても、必要な人員を現地に配置し、効率性を重視しながら、理解活動に取り組んでいるところであります。

【配布資料】巻原子力建設準備本部の活動に係る費用は、電気事業営業費用の当該項目に計上している。

【回答を控える】費目については、電気事業営業費用の当該項目に計上しております。資料記載のとおりでございますが、それ以外の部分については、回答を控えさせていただきたいと思っております。

11. 通常の前発でプルトニウムとウランの混合酸化物（MOX）燃料を燃やすプルサーマルは、東京電力と関西電力が先行して始める予定でした。しかし、関西電力の高浜原発では燃料製造データのねつ造で、東京電力の福島原発では佐藤福島県知事が核燃料サイクル政策全体の見直しを求めて、受け入れの見合わせを表明したため、そして東京電力の柏崎刈羽原発では、刈羽村の住民投票で計画への反対票が多数を占めたために実施が困難になりました。この事態を受けて電気事業連合会の太田会長は、他社の先行もあり得るとの見解を示しました。これらの動きを受けて、当社のプルサーマル計画も大きく変更を迫られると思っておりますがどうですか。あくまで予定通り計画を実行するのであれば、状況を転換できる体制づくりをする必要がありますが、その施策を明らかにして下さい。

【千田副社長】次に、プルサーマル計画についてであります。エネルギー資源の有効利用および余剰プルトニウムを持たないという観点から、プルサーマルが必要との当社の基本的な方針に変わりはありません。当社といたしましては、2010年までに女川2号機または3号機のいずれか一基で実施する計画であります。この6月11日に、プルサーマルを含む原子力推進体制の強化のため、社長を委員長とする原子力推進対策委員会を設置いたしております。なお、今のところ、MOX燃料の加工契約は結んでおりません。今後、国等と連携を取りつつ、地域の皆様にプルサーマルに対する理解活動をさらに推進してまいります。

12. 当社のプルサーマル計画の進行状況を説明して下さい。MOX燃料の加工契約をすでに結んでいますか。結んでいるとすればどこですか。英国核燃料会社（BNFL）は、今年3月に発表した「The Economic and Commercial Justification for the Sellafield MOX Plant」の中にSMP（セラフィールドMOX燃料工場）の契約に関して、CONTRACTED（契約済）9.6%、LETTER OF INTENT（確約書を交わしているもの）12.6%、UNDER OFFER（申し込まれているもの）22.7%、FORECAST（予測されるもの）55.1%と述べています。当社は、BNFLとMOX燃料加工契約、もしくは交渉を行っていますか。行っているとすれば、それは上記4項目のどれに該当しますか。

【7.11 回答】契約あるいは交渉は無しと、行っておらないということでございます。

13. 利益処分案に、当社創立50周年の記念配当25円を加えて、1株当たりの配当金を50円とするとあり、株主としては歓迎します。1株当たり当期利益も146.93円と増配するに十分な利益があり、昨年東京電力など他社が増配を行っている例を勘案して、今後も継続して増配していく考えはありませんか。

【青木副社長】次に、今後の配当計画についてであります。今後の配当につきましては、次年度以降の利益処分に関わることであり、電力需要の動向、事業環境の変化、および有利子負債の削減度合などを勘案の上、決定をしたいと考えております。

14. 最近欧米の機関投資家が日本企業の株主となるケースが増えていますが、この投資家に議決権行使のアドバイスをしている米国の大手投資家サービス会社のISSが、日本企業に投資している同社の顧客が、昨年6月の株主総会で、社外を含む監査役の選任についてはほぼ半数、役員への退職金支給については3分の1の企業の提案に反対票を投じたことを明らかにしました。その理由は、企業に都合の良い監査役の人選が行われていることや、退職金額が高すぎることで、そして巨額の退職金を支払ながら株主には金額を公開しないことなどが上げられます。当社にはこのような欧米の機関投資家の株主がどの位いますか。国際社会からのこのような厳しい視線・要求に、当社はどのように対処しますか。

【青木副社長】次に、国外の投資家の状況等についてであります。当年度末時点における国外の当社の株主様は271名、その持ち株比率は約8%となっており、今後とも増加する可能性が少なくないと考えております。当社事業に一層ご理解が得られるよう努力を致します。

15. 開かれた経営への一歩として、社外取締役を起用する企業が増加していますが、当社では因習的に選任されてきた3人の県会議員の取締役が退任したことによって、社外取締役が存在しない状態になりました。真に有能な社外取締役の活用は今後の企業活動にとって重要ですが、新たな社外取締役の導入は考えていますか。

【青木副社長】次に、社外取締役についてであります。当社はこれまでも社外取締役の方々に大所高所から経営に関するご意見をいただくなど多大な貢献をいただいております。現在、立法関係機関において導入が検討されている新たな社外取締役制度につきましても、商法改正の動向等も踏まえながら、今後検討してまいります。

16. 電力自由化に対応して、従業員数の1500名程度の削減を行っている現在、取締役の員数を削減する今回の役員改選は当然のことと歓迎されますが、経営環境の厳しさからすれば、もっと

大胆なスリム化が必要だったと思われます。25名から21名への削減と小規模な改革にとどまった理由は何ですか。

【回答なし】

17. 2年前の役員改選期に退任した10人の取締役に対して贈呈された慰労金は、12億7200万円でしたが、当期退任する9人の取締役と4人の監査役に対する退職慰労金は、当社の「退職取締役慰労金算定基準」によると、それぞれいくらか概算されますか。

【青木副社長】次に、退職慰労金についてであります。退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金につきましては、具体的金額・贈呈の時期・方法等を取締役会決議および監査役協議にご一任いただけるよう、本総会の第4号議案としてご提案させていただいております。そのため、各位への具体的な支給金額につきましては、本総会で株主の皆様からご承認いただいた後確定することになりますが、支給額の算定に当たりましては、役員退職慰労金算定基準に基づき、算定基礎額に役員毎の在年年数と係数を乗じ、功労を加算する方法により一義的に算出することに致しております。

18. 女川町は、昨年5月、「町の生活と街づくりに関する住民調査」を、20歳以上の町民600人を無作為抽出して実施しました。回答率は82.7%（496人）。調査項目は32項目で、原発に関する設問は2つ。原発の安全性について「不安を感じている」と回答したのは62.7%に達し、「なんとも思わない」が17.1%、「安心している」が11.3%でした。原発に関する防災訓練の必要性は、「住民避難を実施すべき」が68.8%と圧倒的で、「実施しなくてもよい」は5.2%しかありませんでした。女川町が原発に関して住民の意識調査を行なったのは初めてですが、30数年間当社は原発の「安全性」を広報してきたにもかかわらず、「3人に2人は女川原発に不安」を感じていることをどう思いますか。いままで30数年間、周辺自治体住民への広報費用としてどれくらい支出しましたか。どの項目からですか。

【千田副社長】次に、女川原子力発電所の安全性に関する意識調査についてであります。女川町が昨年5月に実施した住民意識調査の結果につきましては、その実施時期がJCO事故直後であったことから、全国同様に、原子力に対する不安感が反映されていたものと判断しております。当社といたしましては、今後とも原子力発電に対し、より一層理解が得られるよう取り組んでまいります。

【配布資料】理解活動を原子力だけに限定しての費用の算出や個別地点ごとには算出していない。科目は、普及開発関係費に計上している。

19. 昨年2度にわたって、女川原発近くに航空自衛隊松島基地の練習機が墜落する事故がありました。3月22日、女川原発北方約7キロの女川町指浜の山中にT2ジェット練習機が墜落し、操縦士1名が死亡しましたが、松島基地は、事故原因を曖昧にしたまま飛行再開を強行しました。さらに、7月4日、女川原発から南約5.5キロの牡鹿半島の山中にブルーインパルスT4機2機が墜落し、乗員3名が死亡しました。しかもこの時事故機は、原発周辺の飛行禁止空域（半径3.6キロ）に侵入していました。ところが今年2月9日、原因究明を曖昧にしたまま、地元住民の訓練空域撤廃要求を無視して、訓練が再開されました。

①女川に原発を立地するに当たって、このような事故は想定しましたか。万全の対策がとられていますか。

②昨年6月10日付『石巻かほく』の「ホットライン」欄に掲載された「自衛隊機事故女川原発に落ちないか」の記事の中で、女川原子力発電所は、原子炉建屋の「厚い壁で機体は防げるが、エンジンは小さく重いので、スピードと重量で壁を突き破る可能性もある。真上は防壁が無いためエンジンは突き破ってしまうだろう」と述べられていますが、事実ですか。

③自衛隊機の墜落事故原因を、誰にどのように聞いていますか。

④ブルーインパルスの飛行訓練が女川原発付近で行われていますが、万一に備えて訓練予定を松島基地に聞いていますか。聞いていないのであれば、今後聞くつもりはありませんか。

⑤今回の訓練空域の見直しと飛行禁止空域だけで、女川原発への墜落事故は防げると思います

か。防げると思う場合は、その根拠をお示し下さい。

⑥昨年7月27日の記者会見で、八島俊章社長は「飛行経路の変更要求」をしましたが、女川原発周辺での訓練飛行の中止・金華山沖の訓練空域の撤廃を航空自衛隊に申し入れることが必要ではありませんか。できないのであれば、危険地帯である女川原発の稼動を停止すべきではないですか。

【千田副社長】次に、女川原子力発電所周辺地域における自衛隊機墜落事故についてであります。女川原子力発電所の設置に関わる安全審査において、訓練空域は安全性に影響を及ぼすことはないと評価されており、当社といたしましても、航空機の発電所への墜落を考慮する必要はないと判断しております。昨年の自衛隊機墜落事故につきましては、当社から事故直後、松島基地に対し、安全運行の徹底について要請を行い、誠意を持って対応する旨の回答を受けております。また、事故原因につきましても、同基地から事故調査結果の連絡を受けております。なお、当社といたしましては、再発防止策の遵守と安全運行の徹底に努めていただきたいとの考えを持っております。

20. 昨年11月17日、政府の地震調査委員会は、女川原発が含まれる宮城県沖地震の想定震源域で周期的に起きる地震について、「次の発生の可能性が年々高まっており、2020年頃までに起きる可能性は約80%。マグニチュード(M)約7.5規模が予想される。さらに東側の日本海溝寄りの地震と連動すると、M8クラスに達する。」という検討結果を公表しました。1978年6月12日の宮城県沖地震の時には、女川原発はまだ稼動していませんでした。直下でもし地震が発生した場合、このまま女川原発が稼動していれば、原子炉は勿論配管を含む機器等の老朽化の要因も加わって、『原発震災』が発生するのではないですか。対策はとっていますか。大丈夫だと思ふのであれば、その根拠を示して下さい。

【千田副社長】次に、女川原子力発電所の震災対策についてであります。原子力発電所の重要な施設につきましては、宮城県沖地震を含め過去の地震や断層の活動について十分調査をし、地域で考えられる最大級の地震に対しても十分安全である耐震設計を行っております。従って、宮城県沖で大地震が発生しても、発電所の耐震安全性は十分確保されております。なお、女川原子力発電所では経年変化を考慮した設計となっている上に、定期検査で機器の健全性を確認し、必要に応じて補修・取替を実施しております。

21. 女川原発3号機の初装荷用新燃料の輸送が、昨年10月2日から12日までの間に3回行われました。1回目の輸送では、輸送車のタイヤのパンクや、女川入口での予告用ガードレールへの接触などのトラブルが起り、その他にも隊列輸送の乱れや、輸送車の運転手の慣れによる点検の怠慢など、随所に輸送中の大事故が起こる兆候が見られました。当社は、この現状をどこまで把握していますか。輸送の情報を沿線住民に事前公開するのが、本当の防災対策ではありませんか。

【7.11 回答】トラブルを把握しているかどうかにつきましては、当社は燃料輸送に際しましては、輸送体制および警備体制を確立いたしまして、安全に万全を期して実施してございます。女川3号機の初装荷燃料輸送時に確かにタイヤのパンクがございましたけれども、これについては迅速に対応を行いまして、安全に輸送をしております。

まず、燃料輸送にあたってはですね、前提として、安全に万全を期して行っているものでございます。その上でですね、輸送情報につきましては、核物質防護の観点から、その取り扱いについては国から慎重を期するように指導を受けてございます。従って、その情報について、公開について限定させられたものにならざるを得ない。で、ご質問の中に、事前に公開することが本当の防災対策ではないかのご趣旨でございましたけれども、これにつきましてはですね、原子力安全委員会の防災指針では、核物質の輸送の特殊性を考慮すれば、原子力事業者と国が防災対策を行うことが効果的・実効的であるという具合にされております。その原子力防災指針に定める輸送の特殊性とはどういうことかといいますと、一つは原子力の緊急事態に至る可能性が極めて低い、それから、核物質防護上ですね、非公開である輸送経路をですね、公開することによって特定をされるということでございます。それから、仮に、万が一事故が発生した場合に、極めて狭い範囲に限定され、



で、事故発生場所がですね、予め特定されないということがございますので、そういった輸送の特殊性を考慮すれば、原子力事業者と国が防災対策を行うというのが、原子力安全委員会の防災指針でございます。

22. 当年度の女川原子力発電所の従事者被曝で、「年間20ミリシーベルト」「年間5ミリシーベルト」を超える被曝をした人は何人いましたか。女川原発の運転開始以来の従事者被曝の集団被曝総線量は、いくらになっていますか。これまで、女川原発の従事者に放射線障害が発生した事例はありませんか。

【配布資料】平成12年度に女川原子力発電所で年間5ミリシーベルトを超えて被曝した方は、放射線業務従事者約3千名のうち9名。年間20ミリシーベルトを超えた方はいない。

- ・女川原子力発電所の運転開始以来の総線量当量は、約13人・シーベルトで、年間1人あたりの平均では約0.3ミリシーベルト。
- ・女川原子力発電所では、法令に基づく線量限度を十分下回るように、設計・建設及び運転の各段階において被曝低減対策をとるとともに、厳重な放射線管理を行っている。これまで、女川原子力発電所において放射線障害が発生したという事例はない。

【7.11 回答】それぞれ資料に記載してございます。1問目のご質問につきましては、年間5ミリシーベルト超の被曝者は3000名中9名、20ミリシーベルト超過はありません。2番目の運転開始以来の集団被曝総線量については、約13人・シーベルト、年間一人あたり平均で0.3ミリシーベルトでございます。それから、3番目の放射線障害発生事例があったかどうかについては、設計・建設・運転の各段階で被曝低減対策をとるとともに、厳重な放射線管理を行ってございまして、これまでに放射線障害が発生した事実はございません。

23. 高压送電線の電磁界に問題に関して、最近でも英国の国立放射線防護委員会（NRPB）が高压線の発がん性を認める報告を行っていますが、当社の調査研究はどこまで進みましたか。その成果と結果について説明して下さい。

【岡田副社長】最後に、電磁界の調査研究についてでございます。電磁界につきましては、平成11年6月の米国ラピッド計画の最終報告のほか、世界保健機構WHOのDMFプロジェクトや、文部科学省の研究調査、さらには、電力10社における細胞学的研究など、国内外で調査研究が実施されており、英国放射線防護局NRPBにおいても、動物実験・細胞実験・疫学研究を合わせて、総合的に評価した結果、地域環境における電力周波数の電磁界がガンを誘発する証拠は得られなかったという報告を行っております。当社は、これまで発表した国内外の調査研究の評価を踏まえ、住居環境における送電線など電力設備から生じる電磁界は結論的に申し、影響を与えることはない判断をしており、今後とも電磁界に関する調査を継続実施して、国内外の知見の蓄積に努めてまいります。

24. 販売電力量745億1千万kWhの内訳は、一般水力、地熱、火力、原子力別で、それぞれいくらですか。他社受電・地帯間融通により供給した電力量はそれぞれいくらですか。

【配布資料】販売電力量に対する当社発電設備での発電電力量

水力	93億kWh
地熱	12億8千万kWh
火力	527億5千万kWh（地熱除き）
原子力	106億7千万kWh

・他社受電・地帯間融通による供給電力量

他社受電電力量	197億9千万kWh
地帯間融通電力量	113億6千万kWh

25. 一般水力、地熱、火力、原子力別の設備利用率はそれぞれいくらですか。

【配布資料】当社発電設備における設備利用率

水力	43.7%
地熱	65.1%
火力	53.7% (地熱除き)
原子力	90.3%

26. 当年度の最大ピーク時電力はいつ、いくらでしたか。それは当社の発電設備能力の何パーセントですか。また、年間設備利用率はいくらでしたか。

【配布資料】最大電力は、8月1日15時の1,470万kW

- ・当社の発電供給能力の94.3%
- ・年間設備利用率は、55.6%

27. 地帯間購入電力料885億7400万円、地帯間販売電力料2381億6400万円、他社購入電力料1495億6400万円となっていますが、それぞれの電力量はいくらですか。

【配布資料】地帯間購入電力量は、132億7200万kWh

- ・地帯間販売電力量は、246億3000万kWh
- ・他社購入電力量は、197億8500万kWhとなっている。

28. 平成11年度の当社の揚水式発電所の発電電力量は1億3000万kWh（電源開発の下郷発電所から受電している6000万kWhを含む）で、揚水式発電所の揚水用動力量は1億8000万kWh（9000万kWhは下郷発電所への送電分）と説明がありましたが、当年度はそれぞれいくらになっていますか。

【配布資料】揚水式発電所の発電電力量は、1億9000万kWh

（電源開発下郷発電所からの受電分1億1000万kWhを含む）

- ・揚水式発電所の揚水動力量は、2億7000万kWh
- （電源開発下郷発電所への送電分1億6000万kWhを含む）

29. 当年度の設備投資額2550億円のうち、原子力に対する設備投資はいくらですか。建設中の巻原発1号機・女川原発3号機・東通原発1号機への支出額はそれぞれいくらですか。

【配布資料】12年度の原子力に対する設備投資額は693億円

- このうち、巻1号機は0.2億円
- 女川3号機は223億円
- 東通1号機は427億円

30. 固定資産仮勘定の建設仮勘定6277億3000万円のうち、建設中の女川原発3号機と東通原発1号機の計上額は、それぞれいくらになっていますか。

【配布資料】女川原子力（発）3号機 2700億5600万円

- ・東通原子力（発）1号機 1527億7800万円

31. 流動資産の前払費用が、前期15億7800万円から当期3億3000万円に減額している内容について説明して下さい。

【配布資料】使用済核燃料輸送費の前払いの減などによる。

32. 長期前払費用30億6800万円の内訳について説明して下さい。

【配布資料】送電設備をはじめとする土地の賃借料や、高レベル放射性廃棄物の貯蔵、輸送に係る費用の前払い分など。

33. 雑固定負債の長期為替予約差額の期中増加額90億600万円の内容について説明して下さい。

【配布資料】LNG購入代金の支払いに充てるために実施した長期為替予約取引に係る為替評価差額。

34. 特定放射性廃棄物処分費として26億2500万円が原子力発電費に計上されています。これは、昨年5月31日「特定放射性廃棄物最終処分法」が成立し、原発を持つ電力会社が、高レベル放射性廃棄物の処分費用として一定額を積み立てることを義務づけられたことによると思われますが、どのような計算でこの額が計上されたのですか。また処分費用の拠出額に関して通産省令の検討がなされていると昨年説明がありましたが、どのような結論になりましたか。当社の分担額はいくらですか。

【千田副社長】最後に、放射性廃棄物処分費用についてであります。特定放射性廃棄物の算定につきましては、法律に基づき、発電電力量から算定された平成12年度の特定放射性廃棄物量および平成11年までの過去分の特定放射性廃棄物量の一部を合計して算出しております。また、処分費用につきましては、そのように算出した特定放射性廃棄物量に、昨年12月に省令で定められた処分単価を乗じて算定しており、当年度は約26億円を拠出しております。

35. 核燃料の装荷核燃料170億9300万円は、ウラン燃料何トンの価額ですか。装荷核燃料が、前期195億5900万円から当期170億9300万円に減額している理由は何ですか。

【配布資料】約159トン。減少した金額は期中に装荷した額と減損額との差。

36. 加工中等核燃料874億7100万円のうち、再処理核燃料の価額はいくらになっていますか。加工中等核燃料も前期から減額している理由は何ですか。

【回答を控える】加工中等核燃料のうち再処理核燃料の価額はいくらか、これについてはお答えを控えさせていただきますと思います。

【配布資料】それから、もう一つのご質問は、資料記載のとおり。

・BNFLの再処理完了に伴う再処理費への振替などによる減。

37. 核燃料減損額86億2800万円は、使用済核燃料何トン分にあたりますか。

【配布資料】約34トン。

38. 核燃料減損修正損が前期2億3500万円計上されていましたが、当期計上されていないのは何故ですか。

【配布資料】当年度、核燃料減損修正損の実績がなかったため、明細表から削除。

39. 使用済核燃料再処理費が、前期46億1100万円から当期269億1800万円と大幅に増額になっているのは何故ですか。この269億1800万円は、何トン分の使用済核燃料の再処理費ですか。

【配布資料】最初の質問については、資料記載のとおり。

・原子力発電量の増などから再処理費の引当額が増加したことなど。

【回答を控える】もう一つの使用済核燃料再処理費269億1800万円は何トン分の使用済核燃料の再処理費かということについては、これについては回答を控えさせていただきます。

40. 使用済核燃料引当金の期中増加額288億700万円、当期計上にされている使用済み核燃料再処理費269億1800万円の他、何から手当されていますか。

【配布資料】使用済核燃料再処理費には、引当金の目的使用による取崩し額を含む。

41. 使用済核燃料引当金の目的使用で当期91億9700万円計上されていますが、その内容を明らかにして下さい。

【配布資料】BNFLの再処理完了に伴う取崩し。

42. 長期未払債務のBNFL（使用済核燃料再処理費）が21億9700万円期中増加している理

由は何ですか。期中減少額3億2100万円の使途は何ですか。

【配布資料】 今期の再処理の実施にともない未払計上したもの。

・長期未払債務に計上額のうち、当期に支払った金額。

43. 長期未払債務のCOGEMA（使用済核燃料再処理費）の期中減少額2億6100万円の内容について説明して下さい。

【配布資料】 再処理終了により長期未払債務に計上金額のうち、当期に支払った金額。

44. 日本原燃株の借入金に対する連帯保証債務が、前期866億2800万円から当期893億5800万円へと、当期も27億3000万円増額されていますが、いくら国策といっても、電力自由化の時代に、先行き不透明な事業に投資を続けるのは危険ではありませんか。

【回答を控える】 回答を控えさせていただきます。

45. 日本原燃株への再処理料金前払いの当年度分はいくらでしたか。

【回答を控える】 回答を控えさせていただきます。

46. 今年1月23日から24日にかけて、女川原発から青森県の六ヶ所村の再処理工場へ、約11トンの使用済み核燃料が輸送されましたが、その輸送費用はいくらですか。どの項目に計上されていますか。日本原燃株との契約では、この11トンの使用済み核燃料の再処理費はいくらですか。

【配布資料】 科目は使用済核燃料再処理費。

【回答を控える】 科目については記載のとおりでございますが、輸送費用ならびに再処理費の額につきましては、回答を控えさせていただきます。

47. 前期末時点での当社の保有する全プルトニウム量は約0.4トンでしたが、当期はいくら増えましたか。その増加分は何トン分の使用済核燃料の再処理によるものですか。

【配布資料】 全プルトニウム量で約0.3トン増加。

【7.11回答】 資料記載のとおり、全プルトニウム量で約0.3トン増加しております。これは、BNFLとの再処理委託契約分の約45トンの再処理完了によるものでございます。

48. 原子力発電施設解体引当金の計上で、原子力発電施設解体費の総見積額はいくらですか。女川原発1・2号機別いくらかと見積もっていますか。原発の運転を何年として、期中増加額21億3800万円を計上していますか。

【配布資料】 総見積額は912億円。

【回答を控える】 総見積額については912億円。2番目、3番目については、回答を控えさせていただきます。

49. 原子力発電費の廃棄物処理費10億2700万円の内訳について明らかにして下さい。

【7.11回答】 これについては、低レベル放射性廃棄物の埋設ゲンインということでございます。

## 株主長谷川公一氏

### 『第 77 回定時株主総会への事前質問書』と

### 東北電力の一括回答

#### (A). 明間・八島体制下をふりかえって

1. 明間会長・八島社長時代の最大の成果とやり残した課題を、重要なものから 5 つずつあげてほしい。

【回答なし】

2. 明間会長・八島社長時代に巻原発住民投票で、反対が 6 割を超える結果となったが、この結果について現時点でどのように考えるか。

【千田副社長】まず、原子力発電所建設計画についてであります。当社は、電源開発計画の策定に当たり、収益性と資本効率、ならびにエネルギーセキュリティの確保や地球環境問題等の公益的課題を踏まえた設備構成に努めており、原子力はこのような観点から欠かせない存在であると考えております。巻地点につきましても、将来の電力安定供給のため、また、エネルギー問題、地球環境問題等への対応から、是非とも必要な電源と考えております。住民投票の結果は結果として真摯に受けとめ、地元の方々からご理解を得る努力が充分でなかったとの反省をいたし、より多くの方々からご理解が得られるよう努めてまいりたいと考えております。そのため、巻原子力建設準備本部につきましても、必要な人員を現地に配置し、効率性を重視しながら、理解活動に取り組んでいるところであります。

3. 福島・宮城・青森の 3 県議を社外取締役としてきた 50 年の「美風」を今期で止める理由は何か。これまでどのような意義があったのか。

【回答なし】

#### (B). 電力自由化への対応

4. 幕田新社長は、電力自由化時代にどのように対処しようとするのか。電力自由化に対応する新経営陣のビジョンと戦略は何か。電力自由化にどのような体制でのぞむのか。電力自由化時代における私企業性と公益性のバランスをどのように考えるのか。

【青木副社長】まず、電力自由化への対応についてであります。電力自由化による競争の進展は、私企業性と公益性との調和という新しい命題を電気事業者に提示いたしております。当社は、競争に打ち勝つ強い企業であること、公益的課題の遂行や地域社会への貢献が可能となるとの考えに基づき、昨年 3 月にビジョン 2010 を策定し、収益性と資本効率を追求した EVA 経営への転換など、競争力強化に取り組んでおります。

5. 日本の 10 電力のなかでも、従来、当社は、有識者によって、とくに原発建設への硬直的なこだわりをはじめ、経営体質の守旧性を批判されてきた。幕田新社長のもとで、当社の経営陣はどのように社内の刷新をはかろうとするのか。「聖域なき構造改革」は当社にこそ求められているのではないか。新経営陣にはどのような危機意識と課題意識があるのか。

【回答なし】

6. 持ち株会社化し、分社化をすすめることは、エネルギー産業の世界的な潮流から見て、日本の 10 電力各社の 21 世紀像の一つであろう。当社としては、持ち株会社化、分社化のメリット・デメリットをどのように認識しているのか。どのような準備をすすめているのか。

【回答なし】

7. 世界的な電力自由化、送配電の分離、経営の効率化、ドイツをはじめとする原子力離れの動向に対して、当社は具体的にどのような体制で情報収集・検討作業を行っているのか。

【回答なし】

(C). 原発問題について

8. 日本政府が、2010年度までに建設を計画していた女川3号機を含む原発21基のうち、建設・計画中の5基は当社の原発であり、9電力の中でもっとも多い。当社は、E7（先進7ヶ国の電力会社の集まり）の中で、もっとも野心的な原発推進計画を有している。当社の経営陣には、そのことにとまなう経営リスクや社会的・政治的なリスクに対する十分な自覚があるのか。

【回答なし】

9. 温暖化問題への取り組みで世界をリードするドイツの8電力会社は、脱原発政策においても世界をリードし、平均稼働期間32年間での原発全廃に向けて、政府との間で、原発閉鎖の具体的な契約に調印した。技術大国ドイツが「原発閉鎖の時代」を迎えたことを、当社の経営陣はどのように認識しているのか。

【青木副社長】次に、競争環境下における当社の原子力発電の位置づけについてであります。原子力発電は多額の初期投資、長期のリードタイムが必要であることや、スケールメリット追求のため大型化が進められている事情があることなどから、短期的な経済評価のみによって利害得失を論ずることは適当でないと考えられます。ドイツなど、海外における原子力発電の動向についても聞き及んでおりますが、当社といたしましては、エネルギーセキュリティや地球環境問題などの観点から、原子力発電は欠かせない存在であると考えております。安全性の確保を前提としつつ、広域運営への活用も視野に入れながら、コスト低減に向けた取り組みを強化し、その発電電力量構成比を高めていくことといたしております。従いまして、今後ともこうした当社の姿勢について広くご理解を得られるよう努めてまいります。

10. 日本政府は、JCO事故などをふまえて、2010年度までに新たに建設予定としていた原発20基の計画を縮小し13基に減らしている。先送りされた7基の中には当社の巻原発1号機、浪江・小高1号機、東通2号機が含まれるのではないのか。

【回答なし】

11. 取得済みの巻原発建設用地の有効活用策としてどのようなプランを検討しているのか。巻原発建設計画の破綻の反省にたつて、地域振興と再生可能エネルギーの普及のために、風力発電を中心とする再生可能エネルギーセンターを建設する計画はないか。

同用地は、住民の意向をふまえて、地域住民に感謝され、受け入れられるような用途に使用すべきである。町に対して謝罪の意味を込めて、無償ないし安価で譲渡するなどの誠意があってもよいのではないのか。

【千田副社長】まず、原子力発電所建設計画についてであります。当社は、電源開発計画の策定に当たり、収益性と資本効率、ならびにエネルギーセキュリティの確保や地球環境問題等の公益的課題を踏まえた設備構成に努めており、原子力はこのような観点から欠かせない存在であると考えております。巻地点につきましても、将来の電力安定供給のため、また、エネルギー問題、地球環境問題等への対応から、是非とも必要な電源と考えております。住民投票の結果は結果として真摯に受けとめ、地元の方々からご理解を得る努力が充分でなかったとの反省をいたし、より多くの方々からご理解が得られるよう努めてまいりたいと考えております。そのため、巻原子力建設準備本部につきましても、必要な人員を現地に配置し、効率性を重視しながら、理解活動に取り組んでいるところであります。

(D). 自然エネルギーの振興策および節電推進政策について

12. 当社は「オール電化住宅」を推進しているが、海外の電気事業者で、現時点で、当社のようにオール電化住宅を推進している事業者はあるのか。あるならば、具体的に示してほしい。温暖化対策・エネルギー利用の効率化が国際的課題となるなかで、電力多消費的なライフスタイルをすすめることは、国際的潮流に棹さすものではないか。

【岡田副社長】なお、当社はオール電化住宅を推進しておりますが、これは省エネルギー政策に逆行するものではなく、エネルギーの効率利用を促進するものでございます。

13. 全国的には横ばい傾向が続くなかで、当社管内では夏期の最大電力が伸び続ける傾向があるが、国内の電力他社に比べて、当社の節電問題への取り組みや広報姿勢が甘いのではないか。どのような努力を行っているのか。当社の場合、女川2号機を抱え、また女川3号機・東通1号機が建設中であり、原発による余剰電力を多く抱えることが、オール電化住宅の推進や、節電努力の乏しさになってあらわれているのではないか。

【岡田副社長】次に、省エネルギーへの取り組みについてであります。省エネルギーにつきましては、企業の重要な社会的責任と捕らえ、東北電力ニュースや電気御使用量のお知らせをはじめ、テレビCMや新聞広告など多くの媒体を活用し、広く啓発活動を実施しております。また、電力の負荷平準化とエネルギーの効率利用に資する総合的なコンサルティング活動を行うとともに、省エネルギーセンター東北支部と連携した普及啓発活動も行っております。

14. 東京電力は、太陽光発電の推進のために、環境NGOや生協組織などとのコラボレーション（協働）により、1997年度から3年間にわたってkWあたり50万円（新エネ財団の助成額34万円/kWを上回る）の助成を実施した。九州電力も同様のコラボレーションに取り組んでいる。北海道電力は、グリーン電力料金運動に協力している。このような中で、当社は自然エネルギーの振興や節電推進のための独自のプログラムを何らもたず、同業他社に大きく遅れをとっているのではないか。今後、当社は、自治体や市民グループなどと協働して、自然エネルギーの振興や節電推進のために独自の取り組みを行う計画はないのか。

【岡田副社長】まず、自然エネルギーへの取り組みについてでございます。自然エネルギーの研究と開発は、各電力会社が地域特性を踏まえ、それぞれの方針で実施することが望ましいと考えております。当社は、東北地域の豊富で再生可能な自然エネルギーの利用等に取り組んでおり、水力発電、地熱発電の実施、風力発電、太陽光発電などの研究を行っています。これらのうち風力発電につきましては、青森県竜飛地区で11基、発電出力3375kWの実証試験を継続して行っており、当年度の発電電力量は約732万kWh、設備利用率は約25%となっております。風力発電の導入にあたりましては、お客様にお使いいただく電気の品質に影響を与えることのないよう配慮してまいりたいと存じますが、国の自然エネルギー施策に関わる検討状況にも留意しつつ、適切に対処してまいりたいと考えております。また、自然エネルギーの普及・促進につきましては、昨年導入したグリーン電力制度を通じて、地域の皆様のご協力をいただきながら、当社といたしましても、最大限の努力を行ってまいります。

15. オフィスビルや一般家庭における省電力・節電の可能性について、当社は、どの程度の研究をしているのか。節電に関する研究体制はどのようになっているのか。省電力・節電の奨励のために、年間どの程度予算を使っているのか。

【岡田副社長】次に、省電力・節電に関する取り組みについてであります。当社では、研究開発センターと営業部門が連携しながら、お客様のエネルギー有効活用の観点から、省エネルギーや負荷の平準化に関する研究開発を実施しております。これまでの主な研究成果等につきましては、東北地域に適したオフィスビル用の寒冷地向け空調システム、住宅用空調換気システムなどがございます。

16. 北海道とともに、当社管内には風力発電の適地が多い。最新の総合エネルギー調査会の長期需給見通しの2010年時点での新たな導入目標は全国で300kwだが、そのうち当社管内分はどれぐらいか。仮に約4割として120kwとなるが、100~120kwを当社管内で導入すべしという資源エネルギー庁の当社への期待に対して、当社はどのように対応するのか。周波数の変動対策、購入メニュー、当社自身の設備投資計画の有無などを示して欲しい。

【岡田副社長】まず、自然エネルギーへの取り組みについてでございます。自然エネルギーの研究と開発は、各電力会社が地域特性を踏まえ、それぞれの方針で実施することが望ましいと考えております。当社は、東北地域の豊富で再生可能な自然エネルギーの利用等に取り組んでおり、水力発電、地熱発電の実施、風力発電、太陽光発電などの研究を行っています。これらのうち風力発電につきましては、青森県竜飛地区で11基、発電出力3375kWの実証試験を継続して行っており、当年度の発電電力量は約732万kWh、設備利用率は約25%となっております。風力発電の導入にあたりましては、お客様にお使いいただく電気の品質に影響を与えないよう配慮してまいりたいと存じますが、国の自然エネルギー施策に関わる検討状況にも留意しつつ、適切に対処してまいりたいと考えております。また、自然エネルギーの普及・促進につきましては、昨年導入したグリーン電力制度を通じて、地域の皆様のご協力をいただきながら、当社といたしましても、最大限の努力を行ってまいります。

#### (E). 株主総会のあり方について

17. 当社の株式発行高に占める外国人株主の割合は現時点でどの程度か。

【青木副社長】次に、国外の投資家の状況等についてであります。当年度末時点における国外の当社の株主様は271名、その持ち株比率は約8%となっております。今後とも増加する可能性が少なくないと考えております。当社事業に一層ご理解が得られるよう努力を致します。

18. 公益企業として、また国際的な関心を集める原発を抱える電力会社として、当社の株主総会は、十分な情報公開にもとづいて、質疑時間を十二分に確保し、当社の経営の将来を真摯に憂う株主との相互討論・フォーラム的な場として運営されるべきである。株主総会を国際的に通用するフォーラム的な場とすべく、今後どのように運営を改善していくのか。

【青木副社長】最後に、株主総会のあり方についてであります。株主総会のあり方一般につきましては、本日の総会の目的とは関係いたしません。今後とも、より開かれた総会の実現に向け、さらに努力してまいりたいと考えております。

## 株主長谷川公一氏『追加質問』に対する東北電力の回答

### 【1】プルサーマル計画について

1. プルサーマル計画の事業見通しを明らかにして下さい。どのような準備をすすめていますか。

【7.11 回答】これは一括回答でも申し上げますが、2010年までに女川原子力発電所2号機または3号機のいずれか一方で実施される計画でございます。その6月11日に、社長を委員長とします原子力推進対策委員会を設置しまして、これまでの推進体制をさらに強化をしています。今後、具体的な計画について検討してゆくというほかに、国とか電事連と連携をとりながら、地域の皆様にプルサーマルへの理解を深めていただく活動をさらに推進をしていく。

2. プルサーマル計画が実施された場合、しない場合と比べて、経済的メリット・デメリットは具体的にどのようなになりますか。

【7.11 回答】プルサーマルというのは、ウランの利用効率を数割程度高めることを可能とするもので



あります。従って、ウラン資源の有効利用という観点で必要なものと考えてございます。で、現時点では、MOX燃料はウラン燃料に比べて割高であるということは認識をしておりますけれども、仮に、ウラン燃料の2倍であったとしても、原子力発電コストに及ぼす影響は1%程度であり、従って経営努力で十分吸収可能だと考えております。

3. 国からプルサーマル計画を前倒しして実施することを検討するよう指導があったのですか。

【7.11 回答】この6月1日に、経済産業大臣から電気事業連合会に2点要請がございました。1つは、電力業界および各電気事業者のプルサーマル推進の全社的取組体制の整備ということであり、もう一つは、最近の情勢を踏まえ、各社のプルサーマル実現のための取組を強化ということでございます。で、電力業界としても、電気事業者としましても、この4月に電事連の総合政策委員会におきまして、これまで以上に努力を重ねて準備を進め、地元のご理解を得られ次第順次実施していくことを確認しております。従って、当社としましても地元のご理解を得ながら、着実に進めていくこととしておりまして、それで広めていきたい、このように考えています。

## 【2】建設中の核燃料再処理工場について

4. 建設に係わる我が社の出資額、貸付額、債務保証した額、貸倒引当金はそれぞれいくらですか。また、今後の出資、貸付、債務保証、貸倒引当金の見通しはどうなっていますか。

(参考・東電の株主総会時の回答)

・出資額 272 億円、貸付額 0、貸し倒れ引当金 0、今後については未定。・債務保証額は 3247 億円。13 年度は日本原燃が計画している 960 億円の長期借入金の内 263 億円を限度とした債務保証を実施予定。14 年度以降は未定。

【配布資料】出資額 74 億 55 百万円、貸付額 0、貸倒引当金 0、今後については未定。

債務保証額は 893 億 58 百万円。

・平成 13 年度は、日本原燃が計画している 960 億円の長期借入金の内 72 億円を限度とした債務保証を実施予定。平成 14 年度以降は未定。

5. 核燃料再処理費の前払いはこれまでいくら支払いましたか。

(参考・東電の株主総会時の回答)

・総額 3867 億円を前払いすることとなり、12 年度末までに 1894 億円を支払っている。

【回答を控える】回答を控えさせていただきます。

## 【3】事業再編成について

6. 目標とする株主資本利益率、総資本利益率を連結ベースでお答え下さい。

(参考・東電の株主総会時の回答)

・12 年度より目標設定し、13 年度のグループ目標は、13~15 年度の3年間平均で、フリーキャッシュフロー4500 億円以上、ROAは4%以上を目指している。

【7.11 回答】当社は、平成 12 年 3 月からEVA経営への転換を図っております。そのため、収益性と資本効率を示す財務目標としましては、EVAと整合性の高い総資産営業利益率ROAを掲げてございます。このROAにつきましては、平成 13 年度から 15 年度の3ヵ年計画で、4%以上を確保することを目標にしております。このEVAにつきましては、将来的には企業グループ等の導入拡大を検討しておりますけれども、現在はまだなされておられません。したがって、連結ベースでの総資産営業利益率ROAについても設定してございません。

それから、株主資本利益率ROPにつきましては、やはり当社単独、あるいは連結とも目標を設定してございません。